

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大上場会社名 株式会社 シャルレ
コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日(氏名) 岡本 雅文
(氏名) 岩永 信幸
配当支払開始予定日TEL 078-792-8565
平成21年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,781	△44.4	1,548	△39.2	1,594	△43.3	906	—
20年3月期	46,363	△15.0	2,548	391.2	2,809	221.8	△1,971	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	46.76	—	4.9	6.8	6.0
20年3月期	△101.74	—	△9.9	9.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 △1百万円

(注) 平成19年11月30日付でギフト卸売事業を当社企業グループ外に譲渡したため、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して減少しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,045	18,611	80.8	960.50
20年3月期	23,672	18,331	77.4	945.90

(参考) 自己資本 21年3月期 18,611百万円 20年3月期 18,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,238	△2,349	△606	4,108
20年3月期	408	131	△4,806	5,869

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	30.00	30.00	581	—	2.9
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	581	64.2	3.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		77.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,650	△10.1	270	△80.5	280	△80.4	230	△79.4	11.87
通期	24,640	△4.4	570	△63.2	600	△62.4	500	△44.8	25.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 21,034,950株	20年3月期 21,034,950株
② 期末自己株式数	21年3月期 1,658,340株	20年3月期 1,654,615株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,750	731.5	991	23.6	932	△2.0	1,978	—
20年3月期	1,653	△70.5	802	83.3	951	37.3	△2,023	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	102.10	—
20年3月期	△104.39	—

(注) 当社は平成20年10月1日付で子会社のレディースインナー等卸売事業を吸収分割し、純粋持株会社から事業持株会社に移行しました。そのため、当事業年度の売上高は前事業年度と比較して増加しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,936	18,622	81.2	961.10
20年3月期	17,618	17,199	97.6	887.48

(参考) 自己資本 21年3月期 18,622百万円 20年3月期 17,199百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,550	—	320	△45.7	350	△40.1	300	△55.4	15.48
通期	24,420	77.6	690	△30.4	740	△20.6	640	△67.7	33.03

(注) 当社は平成20年10月1日付で子会社のレディースインナー等卸売事業を吸収分割し、純粋持株会社から事業持株会社に移行しました。そのため、平成22年3月期の個別業績予想の売上高は、平成21年3月期と比較して増加しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する詳細は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成20年10月1日付で商号を株式会社シャルレに変更しました。なお、旧商号は株式会社テン・アローズであります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な金融危機の影響により、景気の後退を続け、企業収益の圧迫、個人消費の減退、雇用情勢の悪化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しながら推移いたしました。

このような環境のもと、当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業を柱とし、業績の回復を最優先事項と位置付け、その事業運営を積極的に進めてまいりました。当連結会計年度における当社企業グループの売上高は257億81百万円（前連結会計年度比44.4%減）、営業利益は15億48百万円（同39.2%減）、経常利益は15億94百万円（同43.3%減）、当期純利益は9億6百万円（前連結会計年度は19億71百万円の純損失）となりました。

売上高の大幅な減少につきましては、平成19年11月30日付で、ギフト卸売事業を営む株式会社B E（旧商号：株式会社エニシル）のギフト卸売事業を新設分割して、その新設会社の全株式を当社企業グループ外に譲渡したことによるものであります。

(レディースインナー等卸売事業)

レディースインナー等卸売事業におきましては、創業の精神である「お客様第一主義」のもと、「シャルレブランド再構築と商品力強化」、「特約店の活動活性化」、「愛用者基盤の拡大」などを戦略基本方針とした全社目標を掲げ、ビジネスメンバー（代理店、特約店、ビジネスメイト）への徹底した意識の共有化を実施してまいりました。また、当社の強みである「着心地のよさ」と「着けたときの美しさ」を訴求した「さらに心地よく、もっときれいに。」という新たなブランドメッセージを発信し、ビジネスメンバーを通じてシャルレブランドの認知度向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、前期に大型新商品として発売いたしました「花シャルレ」シリーズのさらなる需要喚起を目的に、4月には追加サイズ、コーディネートアイテム、インナー・ショーツ類の新アイテムを発売し、10月には新カラーによる新たな周辺アイテムを発売いたしました。また、2月には「パレットィ」シリーズの売上拡大を目的に、「パレットィ」リニューアルアイテムを新発売いたしました。化粧品におきましては、4月に美白美容液、8月にヘアケア商品（シャンプー、コンディショナー、トリートメント）を新発売し、また2月に需要喚起を目的としたローション（大容量ボトル）の発売をいたしました。

営業施策面におきましては、年間を通じて特約店の活動活性化を目的に、ビジネスメンバーのギャラリー開催支援を行いました。さらに秋冬の需要期（10月～12月）には、シャルレビジネス本来の組織の活性化と販売力の強化を目的としたインセンティブ施策を実施し、ビジネスメンバーの活動意欲の喚起を図りました。また、秋冬の需要期（10月～12月）には、化粧品の販促強化を目的に、「エタリテ5周年記念」プレゼントキャンペーンを実施しました。

このように積極的な事業活動を展開し、化粧品におきましては新商品等の発売により好調に推移したものの、ファンデーション、肌着・ショーツ類における既存商品の近年続く売上下降トレンドに歯止めをかけることができず、加えて急激な景気悪化に伴う消費低迷も影響し、レディースインナー等卸売事業の売上高は256億32百万円（前連結会計年度比11.6%減）となり、営業利益は23億41百万円（前連結会計年度比21.5%減）となりました。

(E C事業)

化粧品、ベビー&キッズ、総合ギフトのインターネット通信販売事業におきましては、事業の将来性および成長性を鑑み、当連結会計年度をもちまして事業撤退することを決定いたしました。なお、E C事業の売上高は1億37百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業損失は2億64百万円（前連結会計年度は67百万円の営業損失）であります。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、世界的な金融不安や円高の影響による輸出減少などにより企業の収益減少、景気低迷からの回復は不透明な部分が残っております。個人消費につきましても、回復には相当の時間を要すると見られ、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

そのような中、当社は平成21年3月13日開催の取締役会において機関設計の変更を決議し、平成21年6月24日開催予定の定時株主総会において取締役および監査役の選任を行い、監査役会設置会社に移行する予定であります。新たな企業グループ体制のもと、今後、当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業を中心に、「人々の美と健康への貢献」に関連する事業領域のみならず、新たに「日常生活全般に対する貢献」に関連する事業領域まで拡げ、経営資源を有効活用することで、厳しい経済環境を乗り切り、企業価値の向上を目指します。

(レディースインナー等卸売事業)

レディースインナー等卸売事業は、「シャルレブランド再構築と商品力強化」、「特約店の活動活性化」、「愛用者基盤の拡大」などの戦略基本方針を継続して実行し、さらにビジネスメンバーの輪を広げていくために「リクルート活動の促進」を強化していくことと、当社の最大の強みであるビジネスメンバー（代理店、特約店、ビジネスメイト）およびメイト（消費者会員）に対して、魅力ある商品や時勢にあったサービスのみならず、生活全般にわたる新たな付加価値を提供し、より強固なコミュニティ集団として維持・拡大していくことで、従来からの売上下降トレンドの回復を目指します。

なお、今後は訪問販売事業に加え、協同・補完関係にあたる通信販売事業を新たに展開してまいります。その初期費用が収益を圧迫し、一時的に減益となる見込みです。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、国内および海外への販路拡大に積極的に努め、当社企業グループに対する収益貢献の実現に取り組みます。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高246億40百万円、営業利益5億70百万円、経常利益6億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、現預金の増加32億30百万円、有価証券の減少12億90百万円、商品の減少7億14百万円、投資有価証券の減少12億70百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億26百万円減少し、230億45百万円となりました。

負債は、買掛金の減少2億22百万円、未払金の減少2億69百万円、未払法人税等の減少3億46百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少し、44億34百万円となりました。

純資産は、当期純利益9億6百万円、剰余金の利益配当5億81百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加し、186億11百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.4%から80.8%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億60百万円減少し、41億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、12億38百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益17億38百万円、たな卸資産の減少額6億72百万円、法人税等の支払額7億82百万円であります。

投資活動によるキャッシュフロー

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、23億49百万円となりました。主な要因は、定期性預金の増加額39億円、有価証券および投資有価証券の売却・償還による収入14億44百万円であります。

財務活動によるキャッシュフロー

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、6億6百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額6億4百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	61.5	57.2	77.4	80.8
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	40.1	42.7	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.06	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	11.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社企業グループは、株主の皆様に対する利益分配を経営の重要課題と位置付けており、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、当社普通株式の公開買付けを巡り、株主の皆様には大変ご迷惑をお掛けいたしました。が、配当の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましても、30円に据え置くことといたしました。

また、次期の配当金におきましては、全社一丸となり、業績の回復を早期実現するとともに、利益体質への転換を目指すものの、消費者のインターネット通販を始めとする購買範囲の拡大化、在宅率の低下による訪問販売の機会ロス等、会社を取り巻く社会的な環境の変化に対応するには、もう少し時間を要すると思われ、加えて、世界的な経済不況に伴う個人消費の減退など、企業を取り巻く環境も悪化の一途を辿っております。当社の株主の皆様に対する利益分配について、経営の重要課題として、継続的かつ安定的な配当方針とすることに変更はありませんが、会社を取り巻く要因および社会を取り巻く要因等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、次期の配当につきましても20円とさせていただきますたく存じます。

なお、内部留保資金は、今後のレディースインナー等卸売事業の業績回復状況を勘案しつつ、企業の安定性と長期的株主利益を念頭に置き、企業価値向上のために海外事業や商品の研究・開発等への積極的な将来投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

①販売方法に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業は訪問販売業界に属しておりますが、女性の社会進出による在宅率の低下や、消費者の中には訪問販売を好まない方も増えていることから、現在の販売方法だけでは、引き続き売上が減少する可能性があります。さらに売上の低迷が続いた場合、ビジネスメンバー（代理店、特約店）の小粒化や稼働数の減少を招くこととなります。特に、一般の主婦が中心の特約店は家庭の収入が減少傾向にある社会情勢において安定的な収入を得られる仕事を求める傾向が強くなることから、稼働数が減少する可能性があり、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②生産国の経済状況、政治不安に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業において、中国等アジア地域での生産商品比率が半数以上あります。そのため、生産国における経済状況・政治不安などにより、生産計画や品質管理体制に問題が生じた場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業は訪問販売業界に属しており、ビジネスメンバーと消費者との間に生じるトラブルを未然に防止するため、「特定商取引に関する法律」により販売方法等の規制を受けております。また取扱商品の化粧品につきましても、「薬事法」の規制を受けております。

さらに、当社企業グループ各社の事業は、消費者との契約に関する「消費者契約法」や「独占禁止法」、「個人情報保護法」、「製造物責任法」および、各事業に関する法令全般で規制されています。このため、これらの法令が強化された場合には、各社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成20年9月19日付「当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」以降、MBOに係わる一連の対応の結果、平成21年12月2日付「当社株式に対する公開買付けに関する最終的な意見について」を開示したことにより、一部、株主様より損害賠償請求が提起される可能性があります、これに係わる事業に影響を及ぼす可能性があります。

④需要動向の変化によるリスク

当社企業グループ各社の事業は、そのマーケットの大半が国内市場であります。従いまして、国内における景気動向・消費動向等の経済状況、同業や異業態の小売業他社との競争状況、加えて冷夏や暖冬などの天候不順等によっては、需要の影響を受け、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンピューターシステムに関するリスク

当社企業グループ各社の事業は、業務のほとんど全てにおいてコンピューターを使用しております。システム障害が発生した場合、その規模によっては事業運営の停止及び復旧に要する費用等により、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害や事故等のリスク

当社企業グループは、国内外の各地で生産される商品を販売しております。地震などの自然災害、火災などの事故あるいは新型インフルエンザ等の感染症の蔓延によって、当社企業グループの製造委託工場の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合、および当社企業グループの事業所の設備や従業員に甚大な被害を被った場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦会計制度・税制等の変更リスク

当社企業グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更があった場合には、業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

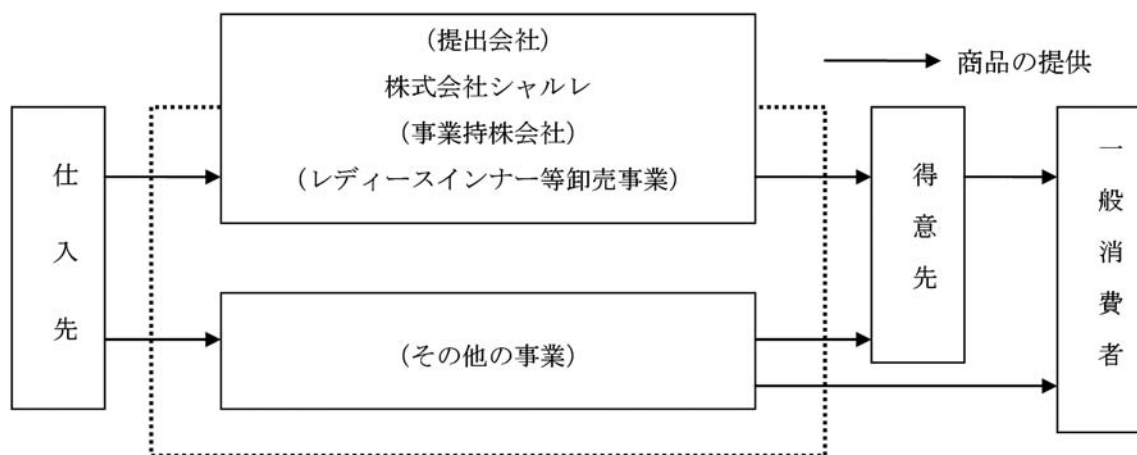
2. 企業集団の状況

当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業を中核として構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社は平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成20年10月1日付で、子会社のレディースインナー等卸売事業を吸収分割し、事業持株会社体制へ移行するとともに、商号を株式会社テン・アローズより株式会社シャルレに変更いたしました。

- (1) レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の卸売事業
商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により販売しております。
- (2) その他の事業
情報通信機器の企画開発、販売を営んでおります。

以上の企業集団の当連結会計年度末現在の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業を中核とした、豊かさを実感できる商品・サービスを通じて、人々の美と健康のみならず、日常生活全般に対する貢献を加え、新たな「豊かさの基準」を提案してまいります。

また、レディースインナー等卸売事業のさらなる強化とともに、それと連動する事業領域に集中し、経営資源を活用することにより、当社企業グループ全体の価値を向上し、多くのステークホルダーから高い評価を獲得することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は戦略的に事業転換を図りながら、さまざまな環境の変化に対応しつつ、安定的に収益を確保できる事業基盤の再構築を推し進めている過程にあります。抜本的な改革により、一時的なコストの増加による利益の圧迫等により、経営指標が大きく左右される結果となることも予想されるため、数値的な経営指標は設定しておりません。

現時点では経営基盤の安定化と、シャルレビジネスの改革を早期に実現し、中長期的に利益体質の構造を確立するとともに、安定配当の継続など企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ基本方針

当社企業グループは、一昨年前に策定した新たな経営戦略のもと、その中期経営計画に基づき、経営改革に取り組んでまいりました。

今後は、その中期経営計画を本格的な実行段階へと移し、シャルレブランドの強化と愛用者の拡大を目的とする訪問販売事業に加え、協同・補完関係にあたる通信販売事業を新たに展開してまいります。

また、中期的に成長を期待する戦略として、既存のビジネスメンバー（代理店、特約店、ビジネスメイト）およびメイト（消費者会員）に対して、新たな「生活コミュニティ」構想を展開することで、当社企業グループ全体の価値を向上させます。

事業戦略

①レディースインナー等卸売事業〔株式会社シャルレ〕

創業の精神である「お客様第一主義」を徹底し、女性のライフスタイルに新しい豊かさの提案を行える企業を目指すとともに、魅力あるシャルレならではの商品の開発および時勢にあったサービス環境の整備を行ってまいります。

また、ビジネスメンバーとともに、当社の事業特性を最大限に活かした生活コミュニティの創出に取り組み、シャルレブランドの認知度を向上し、愛用者基盤の確立を行ってまいります。

②レディースインナー等卸売事業〔香羅奈（上海）国際貿易有限公司〕

上海を中心に百貨店販売モデルにてブランドを確立した後、規模拡大のためのビジネスモデルを導入し、中長期的には成長性の高い中国市場で当社企業グループの業績に貢献します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、「人々の美と健康、日常生活全般に対する貢献」に関連する事業の発展とともに、コーポレート・ガバナンスの強化に向け、以下の課題に取り組めます。

①レディースインナー等卸売事業の売上拡大

レディースインナー等卸売事業におきましては、従来からの売上下降トレンドの改善を重要課題とし、経費削減との相乗効果による磐石な経営基盤の確立を目指します。

そのため、シャルレブランドの強化と愛用者の維持・拡大を目的とした、魅力のあるシャルレならではの商品開発と、時勢にあったサービス環境の整備を昨年度に引き続き継続して取り組んでまいります。

さらに、当社の事業特性を最大限に活かす位置付けで多くのビジネスメンバーおよび愛用者に対して生活全般にわたる新たな付加価値を提供する事業を積極的に展開することにより、一層強固なコミュニティ集団として維持・拡大していくことで、課題克服に向け全力で取り組んでまいります。

②コーポレート・ガバナンスの強化と再構築について

当社は、平成20年12月19日付で株式会社大阪証券取引所に対して提出した改善報告書記載のとおり、コーポレート・ガバナンスについて、再構築をすることとし、改善策を講じました。新たなコーポレート・ガバナンスの具体的な実施内容については次のとおりであります。

<経営執行体制の改善について>

資本と経営の分離を実現するために、創業家出身の取締役は辞任し、抜本的な経営体制の刷新を実施いたしました。

なお、現任の代表執行役社長および代表執行役副社長を選定する際に創業家出身の取締役の関与はなく、また、適切な業務執行が行えるものとして選定いたしました。

<ガバナンス監視委員会の設置>

創業家出身の取締役は辞任により経営から引退するものの、依然として当社の大株主であるという状況に変わりはないことから、①オーナー経営の弊害を除去すること、②取締役会および執行役の業務・職務執行の状況を監視すること、並びに③当社が創業家の意向に左右されることなく、少数株主の利益にも配慮した経営を実施し、適正なコーポレート・ガバナンスの構築、監視、運営およびそれに関する助言をすること等を目的として、ガバナンス監視委員会を設置いたしました。

ガバナンス監視委員会の主要な役割は、次のとおりであります。

- i コーポレート・ガバナンスの再構築に関して実施する改善策の実施状況の監視を行うこと。
 - ii 当社の取締役や執行役が、創業家の影響を受け、または創業家の意向に沿うことを目的として、他の一般株主の利益を害する不当な経営を行っていないかどうかを監視すること。
 - iii 当社が選定する取締役候補者および執行役候補者が創業家の意向にとらわれずに、経営上の判断をできるだけの、十分な独立性を有した者であるかどうかについてのチェックを行うこと（なお、現任の代表執行役である岡本雅文および橋本欣也については、平成21年2月23日付にてガバナンス監視委員会より、創業家からの十分な独立性があることを含め、役員を継続することについての相当性があるという旨の答申書を受領しております。）。
 - iv 当社の現状等を踏まえ、当社にとって最適な機関設計について提言すること。
- なお、ガバナンス監視委員会は、平成21年1月9日開催の取締役会の承認を経て設置されており、その人選におきましては、コーポレート・ガバナンスに造詣の深い、外部の独立した有識者（弁護士等）から選任しております。

<取締役および執行役のコンプライアンス、コーポレート・ガバナンス意識の啓蒙>

取締役および執行役を対象として、外部の専門家を招聘し、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの教育を実施し、経営トップの意識改革を図っております。

また、外部で行われるコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスに関するセミナー等にも参加しており、これにより、どのような場合でも相互牽制・監視を行っていく姿勢が養われ、経営に緊張感をもたらすことができるものと考えております。

なお、上記のコンプライアンス教育等への参加状況につき、内部監査部がチェックを行うこととしております。

<組織体制上の問題（コーポレート・ガバナンスの問題）の改善>

取締役会の機能の改善を図ることを目的として、取締役会と内部監査部との連携を深め、また、他部署からも積極的に業務の報告を求めて情報の収集を図るとともに、執行役からの職務執行状況の報告を、これまでの四半期に一度から定時取締役会の開催ごとに行う取扱いに変更いたしました。

<適時開示体制の強化>

適時開示全般に関する詳細な業務手続ルールを制定し、大要、次のとおりの、適時開示体制を再構築いたしました。

- i 会社情報の集約部署として、これまでの経営企画部に、法務部をも加えて、ダブルチェックを行える体制といたしました。

- ii 法務部および経営企画部のいずれもが、監査委員会、内部監査部およびその他の部署との連携を深め、また、内部通報を取り扱うコンプライアンス事務局のみならず経営企画部も内部通報による情報に目を配ることとします。そして、コンプライアンス事務局および内部通報の窓口となっている弁護士に対し、内部通報の有無や内容等に関する報告等をするように求める権限を経営企画部に与えることで、経営企画部が常に重要な情報を漏らすことなく把握できるようにいたしました（当社の内部通報制度においては、社内の窓口と、弁護士による社外の窓口とが併設されております。）。
- iii 情報取扱責任者としてのIR担当執行役は、情報を開示するに当たり、その判断に迷う場合には、経営企画部のみならず法務部とも相談した上で、その内容に応じてIR担当執行役が適宜選定する参加者から構成される適時開示情報検討委員会を開催し、同委員会にて開示内容の適正性について検討することとしました。また、その旨を定めた規程（「会社情報等適時開示規程」）を制定いたしました。
- iv 適時開示を実施するに当たり、IR担当執行役、経営企画部長および法務部長が判断に迷う場合には、IR担当執行役が大坂証券取引所へ事前に相談をしております。

<適時開示に関する教育の実施>

経営陣が、具体的にどのような項目・内容を適時開示すべきかについて理解を深め、当社に発生する事象のうちで、どの部分が株主にとって重要かつ開示すべき事項なのかという判断を誤らないようにするために、また、経営陣が、株主・投資家のための適切な適時開示の実現の観点から、上記の各改善措置が十分に実施されているかどうか、改善措置をどのように実施運用していくべきか、ということを検証・検討するための基礎体力を向上させるために下記(i)の研修を実施いたします。また、経営陣のみならず、広く従業員に対しても、適時開示に関する重要性を周知徹底するために、下記(ii)の研修を実施いたします。

なお、以下の(i)および(ii)の改善措置の実施状況につき、内部監査部がチェックを行っております。

- i 役員、IR担当社員、内部監査部社員、各部門長に対して、東京証券取引所の会社情報適時開示ガイドブックや大阪証券取引所の会社情報適時開示の手引き等に基づいた社内勉強会を実施いたします。また、外部の専門家を招いて、適時開示に関する教育を実施し、社内の意識改革を図っております。
- ii 当社代表執行役社長自らが、会社としての適時開示に対する姿勢・方針を明文化した適時開示方針を策定し、取締役会で説明するとともに、社内報、イントラネット等の社内広報ツールへ掲載し、従業員に対する広範な周知徹底を図っております。

<内部通報制度の整備・強化>

現在の内部通報制度をさらに整備・強化し、次のとおり、社員がより利用しやすい制度といたします。

- i 代表執行役社長がコンプライアンス担当執行役を務めるという状態を解消いたしました。なお、当社は平成21年4月10日開催の取締役会において、新たに執行役を1名増員し、コンプライアンス担当執行役として選任いたしました。
- ii 当社の内部通報制度においては、内部通報の窓口（コンプライアンス事務局・弁護士）に対して、通報者を特定できる情報についても守秘義務を課しており、また、内部通報を行った者につき不利益な扱いをすることを禁止しております。今後は、内部通報制度をさらに利用しやすくするために、コンプライアンス事務局が社外窓口になっている弁護士とともに事実調査を行い、より適正な調査結果が得られるようにいたします。また、調査結果および不利益な扱いを行った者に対する処分内容については、取締役会に報告することといたします。
- iii 内部通報制度全般（特に通報者の保護に関する規程）について、社内報、イントラネット等の社内広報ツールへ掲載して周知徹底することといたします。

③内部統制体制の充実

当社は業務の適正を確保するための内部統制体制の構築に努めております。今後もより一層の努力を継続してまいります。

また、当社といたしましては、内部統制体制の構築と運用を単に法的要請に応えるための仕組みとしてだけでなく、経営戦略や事業目標を組織として達成させるための必須の手段として認識しており、その最終目的は企業価値を高め、株主の皆様の負託にお応えすることと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600	8,831
売掛金(純額)	42	39
有価証券	3,068	1,777
たな卸資産	4,298	—
商品及び製品	—	3,566
原材料及び貯蔵品	—	41
繰延税金資産	1,583	1,296
その他	424	394
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,016	15,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,523	1,355
土地	1,009	907
その他(純額)	83	73
有形固定資産合計	2,616	2,337
無形固定資産		
その他	438	517
無形固定資産合計	438	517
投資その他の資産		
投資有価証券	3,661	2,207
関係会社出資金	—	173
長期貸付金	13	8
前払年金費用	1,172	1,229
繰延税金資産	64	—
長期預金	200	200
敷金及び保証金	—	293
その他	546	172
貸倒引当金	△57	△40
投資その他の資産合計	5,601	4,244
固定資産合計	8,655	7,100
資産合計	23,672	23,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,189	966
短期借入金	—	25
未払金	1,587	1,317
未払法人税等	404	58
事業整理損失引当金	47	54
賞与引当金	354	246
役員退職慰労引当金	4	—
その他	455	398
流動負債合計	4,042	3,067
固定負債		
長期借入金	25	—
売上割戻引当金	199	195
退職給付引当金	1,072	1,171
固定負債合計	1,297	1,366
負債合計	5,340	4,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,383	11,707
自己株式	△1,198	△1,200
株主資本合計	18,682	19,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△409	△380
為替換算調整勘定	58	△12
評価・換算差額等合計	△350	△393
純資産合計	18,331	18,611
負債純資産合計	23,672	23,045

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	46,363	25,781
売上原価	28,964	13,929
売上総利益	17,399	11,851
販売費及び一般管理費	14,850	10,303
営業利益	2,548	1,548
営業外収益		
受取利息	166	107
受取配当金	1	1
投資事業組合運用益	35	—
ギフト券未交換益	54	—
その他	58	22
営業外収益合計	316	131
営業外費用		
支払利息	34	—
為替差損	7	13
社宅解約損	5	—
有価証券売却損	—	65
その他	8	6
営業外費用合計	55	85
経常利益	2,809	1,594
特別利益		
固定資産売却益	—	221
投資有価証券売却益	16	9
保険解約益	10	—
債務勘定整理益	—	11
事業整理損失引当金戻入額	—	14
貸倒引当金戻入額	—	6
役員退職慰労引当金戻入額	12	—
特別利益合計	39	263
特別損失		
たな卸資産評価損	751	—
たな卸資産処分損	60	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	15	11
事業整理損失引当金繰入額	47	54
事業整理損	2,659	53
たな卸資産自主回収損失	538	—
貸倒引当金繰入額	32	—
特別損失合計	4,106	119
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,258	1,738
法人税、住民税及び事業税	890	480
法人税等調整額	△177	351
法人税等合計	713	832
少数株主利益	0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,971	906

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600	3,600
資本剰余金		
前期末残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,897	4,897
利益剰余金		
前期末残高	13,949	11,383
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△581
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,971	906
連結子会社の減少に伴う減少	△13	—
当期変動額合計	△2,566	324
当期末残高	11,383	11,707
自己株式		
前期末残高	△1,198	△1,198
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△1,198	△1,200
株主資本合計		
前期末残高	21,249	18,682
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△581
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,971	906
自己株式の取得	△0	△2
連結子会社の減少に伴う減少	△13	—
当期変動額合計	△2,566	322
当期末残高	18,682	19,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△497	28
当期変動額合計	△497	28
当期末残高	△409	△380
為替換算調整勘定		
前期末残高	43	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△71
当期変動額合計	14	△71
当期末残高	58	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131	△350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	△42
当期変動額合計	△482	△42
当期末残高	△350	△393
少数株主持分		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	21,381	18,331
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△581
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,971	906
自己株式の取得	△0	△2
連結子会社の減少に伴う減少	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483	△42
当期変動額合計	△3,049	279
当期末残高	18,331	18,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,258	1,738
減価償却費	189	—
無形固定資産・長期前払費用償却費	399	—
減価償却費及びその他の償却費	—	420
受取利息及び受取配当金	△167	△109
支払利息	34	—
有価証券売却損益(△は益)	△16	55
固定資産除却損	15	11
事業整理損失	2,659	53
たな卸資産自主回収損失	538	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△221
売上債権の増減額(△は増加)	246	3
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,133	672
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△1,347	32
仕入債務の増減額(△は減少)	281	△222
未払金の増減額(△は減少)	△99	△255
前受金の増減額(△は減少)	190	△61
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98	35
前払年金費用の増減額(△は増加)	△126	△57
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	2	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64	98
その他	276	△65
小計	2,917	2,129
利息及び配当金の受取額	177	108
利息の支払額	△35	—
法人税等の支払額	△1,845	△782
事業再編による支出	△91	△58
たな卸資産自主回収による支払額	△375	△158
移転費用の支払額	△338	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,065	△3,900
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,454	1,444
有価証券の取得による支出	△45	△37
有形固定資産の売却による収入	8	372
有形固定資産の取得による支出	△154	△46
無形固定資産の取得による支出	△76	△148
関係会社出資金の払込による支出	—	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50	—
その他	△39	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	131	△2,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,999	—
長期借入金の返済による支出	△251	—
配当金の支払額	△554	△604
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,806	△606
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,260	△1,760
現金及び現金同等物の期首残高	10,130	5,869
現金及び現金同等物の期末残高	5,869	4,108

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)エニシルは、平成19年11月30日付で(株)B Eに商号変更するとともに、同社が新設分割により設立して商号を譲渡した(株)エニシルにギフト卸売事業を承継すると同時に新設会社の全株式を当社企業グループ外に譲渡しました。また、(株)ワイズおよび(有)グッディハウスは、その全株式を新設会社(株)エニシルが承継したため、連結子会社ではなくなりましたが、当連結会計年度は、両社の期初から株式譲渡までの期間(9ヶ月間)の損益計算書を連結に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 香羅奈(上海)国際貿易有限公司</p> <p>当社は、平成20年10月1日付で子会社である株式会社シャルレのレディースインナー等卸売事業とそれに係る資産及び負債を吸収分割し承継しました。また、株式会社シャルレは同日付で株式会社BCに商号を変更し、当社は株式会社シャルレに商号を変更しました。</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ここむす</p> <p>有限責任中間法人ここむすは小規模であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 青島心和紡織有限公司</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 青島心和紡織有限公司</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …主として連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② たな卸資産 商品 …主として総平均法による原価法 ただし、季越等の理由により著しく価額が低下し、回復する見込がない商品について、過去の販売実績等に照らして必要な評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。当該評価減の金額は2,774百万円であります。</p> <p>貯蔵品 …主として最終仕入原価法</p>	<p>② たな卸資産 商品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

（開示の省略）

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項について、上記以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで有形固定資産に表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれている「機械装置及び運搬具」は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は1,118百万円であります。</p>	<p>（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,281百万円、16百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれている「関係会社出資金」は183百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金及び保証金」は362百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は200万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用に表示しておりました「社宅解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「社宅解約損」は700万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金保証金の増減額」は△157百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「旅行積立金の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「旅行積立金の増減額」は△19百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「保険関連収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険関連収入」は10百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「売上割戻引当金の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「売上割戻引当金の増減額」は△4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「減価償却費」および「無形固定資産・長期前払費用償却費」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「減価償却費及びその他の償却費」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費及びその他の償却費」に含まれている「減価償却費」は144百万円であり、「無形固定資産・長期前払費用償却費」は276百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,789百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,740百万円
2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 183百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,034	—	—	21,034
合計	21,034	—	—	21,034
自己株式				
普通株式	1,654	0	—	1,654
合計	1,654	0	—	1,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月2日 取締役会	普通株式	581	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	581	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,034	—	—	21,034
合計	21,034	—	—	21,034
自己株式				
普通株式	1,654	3	—	1,658
合計	1,654	3	—	1,658

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	581	30	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	581	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,600百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,068</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,600</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券</td> <td>△199</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,869</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)エニシ ル (百万円)</th> <th>(株)ワイズ (百万円)</th> <th>(有)グッデ イハウス (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,359</td> <td>48</td> <td>9</td> <td>6,417</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,278</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>3,281</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△8,347</td> <td>△55</td> <td>△1</td> <td>△8,404</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,043</td> <td>—</td> <td>△0</td> <td>△1,043</td> </tr> <tr> <td>株式売却損 (△) 益</td> <td>△246</td> <td>3</td> <td>△8</td> <td>△250</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>△1,547</td> <td>△27</td> <td>△9</td> <td>△1,583</td> </tr> <tr> <td>株式の売却に伴う 売却先への当社債権 の譲渡による収入</td> <td>1,634</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収 入</td> <td>86</td> <td>△27</td> <td>△9</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	5,600百万円	有価証券勘定	3,068	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,600	マネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券	△199	現金及び現金同等物	5,869		(株)エニシ ル (百万円)	(株)ワイズ (百万円)	(有)グッデ イハウス (百万円)	合 計 (百万円)	流動資産	6,359	48	9	6,417	固定資産	3,278	2	0	3,281	流動負債	△8,347	△55	△1	△8,404	固定負債	△1,043	—	△0	△1,043	株式売却損 (△) 益	△246	3	△8	△250	株式売却価額	0	—	—	0	現金及び 現金同等物	△1,547	△27	△9	△1,583	株式の売却に伴う 売却先への当社債権 の譲渡による収入	1,634	—	—	1,634	差引：売却による収 入	86	△27	△9	50	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,831百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,108</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,831百万円	有価証券勘定	1,777	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,500	現金及び現金同等物	4,108
現金及び預金勘定	5,600百万円																																																																				
有価証券勘定	3,068																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,600																																																																				
マネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券	△199																																																																				
現金及び現金同等物	5,869																																																																				
	(株)エニシ ル (百万円)	(株)ワイズ (百万円)	(有)グッデ イハウス (百万円)	合 計 (百万円)																																																																	
流動資産	6,359	48	9	6,417																																																																	
固定資産	3,278	2	0	3,281																																																																	
流動負債	△8,347	△55	△1	△8,404																																																																	
固定負債	△1,043	—	△0	△1,043																																																																	
株式売却損 (△) 益	△246	3	△8	△250																																																																	
株式売却価額	0	—	—	0																																																																	
現金及び 現金同等物	△1,547	△27	△9	△1,583																																																																	
株式の売却に伴う 売却先への当社債権 の譲渡による収入	1,634	—	—	1,634																																																																	
差引：売却による収 入	86	△27	△9	50																																																																	
現金及び預金勘定	8,831百万円																																																																				
有価証券勘定	1,777																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,500																																																																				
現金及び現金同等物	4,108																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	レディース インナー等 卸売事業 (百万円)	ギフト卸売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,999	17,268	94	46,363	—	46,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	15	18	(18)	—
計	28,999	17,271	110	46,381	(18)	46,363
営業費用	26,016	17,251	344	43,613	201	43,814
営業利益又は 営業損失(△)	2,983	19	△234	2,768	(219)	2,548
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,029	670	132	15,832	7,839	23,672
減価償却費	431	52	6	490	18	509
資本的支出	83	47	0	131	0	132

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	レディース インナー等 卸売事業 (百万円)	EC事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,632	137	11	25,781	—	25,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,632	137	11	25,781	—	25,781
営業費用	23,291	401	115	23,808	424	24,233
営業利益又は 営業損失(△)	2,341	△264	△103	1,973	(424)	1,548
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,313	83	219	14,617	8,428	23,045
減価償却費	332	11	1	346	19	365
資本的支出	354	32	1	388	—	388

- (注) 1 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主な商品・サービス
- | | |
|----------------|-------------------------|
| レディースインナー等卸売事業 | レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等 |
| ギフト卸売事業 | 贈答品・慶弔見舞品・その他ギフト商品全般 |
| E C事業 | 化粧品、ベビー&キッズ用品、総合ギフト |
| その他の事業 | 情報通信機器の企画開発販売等 |
- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた管理部門等の配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度227百万円、当連結会計年度427百万円あり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,171百万円、当連結会計年度8,428百万円であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券等であります。
- 5 「ギフト卸売事業」は、その事業会社である株式会社B Eが平成19年11月30日付で、その事業を新設分割により設立した株式会社エニシルに承継し、同時に株式会社エニシルの全株式を当社企業グループ外に譲渡したため、当連結会計年度より「その他の事業」に区分することに変更しました。なお、当連結会計年度において、その他の事業に含めた株式会社B Eの営業費用は、0百万円、総資産57百万円であります。
- 6 従来、「ギフト卸売事業」に含めておりました「E C事業」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立区分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	レディースインナー等卸売事業 (百万円)	ギフト卸売事業 (百万円)	E C事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,999	17,129	139	94	46,363	—	46,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	88	—	15	18	(18)	—
計	28,999	17,217	139	110	46,381	(18)	46,363
営業費用	26,016	17,130	206	344	43,698	201	43,814
営業利益又は営業損失(△)	2,983	87	△67	△234	2,683	(219)	2,548
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,029	513	166	123	15,832	7,839	23,672
減価償却費	431	46	5	6	490	18	509
資本的支出	83	46	0	0	131	0	132

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 945円90銭	1株当たり純資産額 960円50銭
1株当たり当期純損失金額 101円74銭	1株当たり当期純利益金額 46円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の各数値は、自己株式を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額および純損失金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,971	906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,971	906
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,380	19,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項がないため、記載しておりません。

リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869	8,597
売掛金	—	32
有価証券	3,068	1,777
商品及び製品	—	3,521
原材料及び貯蔵品	—	41
前払費用	7	60
未収入金	223	—
繰延税金資産	218	1,267
その他	265	266
貸倒引当金	△100	△0
流動資産合計	4,552	15,564
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,422	1,334
構築物（純額）	19	13
車両運搬具（純額）	—	4
工具、器具及び備品（純額）	10	64
土地	1,009	907
有形固定資産合計	2,461	2,324
無形固定資産		
商標権	8	9
ソフトウェア	3	480
その他	—	24
無形固定資産合計	11	514
投資その他の資産		
投資有価証券	3,468	2,207
関係会社株式	6,715	50
関係会社出資金	—	367
関係会社長期貸付金	200	255
前払年金費用	86	1,229
長期前払費用	—	124
繰延税金資産	82	—
敷金及び保証金	—	289
長期預金	200	200
その他	13	20
貸倒引当金	△171	△211
投資その他の資産合計	10,593	4,532
固定資産合計	13,066	7,371
資産合計	17,618	22,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	959
未払金	304	1,307
未払費用	5	51
未払法人税等	11	31
前受金	—	151
預り金	5	37
賞与引当金	28	242
役員退職慰労引当金	4	—
事業整理損失引当金	—	18
その他	1	146
流動負債合計	360	2,946
固定負債		
売上割戻引当金	—	195
退職給付引当金	58	1,171
固定負債合計	58	1,366
負債合計	419	4,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金		
資本準備金	4,897	4,897
資本剰余金合計	4,897	4,897
利益剰余金		
利益準備金	650	650
その他利益剰余金		
別途積立金	10,400	8,900
繰越利益剰余金	△740	2,156
利益剰余金合計	10,309	11,706
自己株式	△1,198	△1,200
株主資本合計	17,609	19,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△409	△380
評価・換算差額等合計	△409	△380
純資産合計	17,199	18,622
負債純資産合計	17,618	22,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	—	13,750
売上原価		
商品期首たな卸高	—	4,646
当期商品仕入高	—	6,302
合計	—	10,948
商品他勘定振替高	—	108
商品期末たな卸高	—	3,521
売上原価合計	—	7,318
売上総利益	—	6,432
販売費及び一般管理費	—	5,440
営業収益	1,653	—
営業費用	851	—
営業利益	802	991
営業外収益		
受取利息	12	16
有価証券利息	134	81
受取配当金	1	1
投資事業組合運用益	35	—
その他	11	14
営業外収益合計	195	114
営業外費用		
有価証券売却損	—	65
貸倒引当金繰入額	43	104
その他	2	4
営業外費用合計	46	173
経常利益	951	932
特別利益		
投資有価証券売却益	16	9
役員退職慰労引当金戻入額	12	—
固定資産売却益	—	211
貸倒引当金戻入額	—	3
抱合せ株式消滅差益	—	1,769
特別利益合計	28	1,994
特別損失		
固定資産除却損	9	1
関係会社株式評価損	353	135
関係会社出資金評価損	—	196
事業整理損失引当金繰入額	—	18
事業整理損	2,499	220
貸倒引当金繰入額	120	—
特別損失合計	2,982	571
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,002	2,355
法人税、住民税及び事業税	1	13
法人税等調整額	19	363
法人税等合計	20	376
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,023	1,978

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600	3,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,897	4,897
資本剰余金合計		
前期末残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,897	4,897
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	650	650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650	650
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,400	10,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	△1,500
当期変動額合計	△5,000	△1,500
当期末残高	10,400	8,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,136	△740
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	1,500
剰余金の配当	△581	△581
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,023	1,978
当期変動額合計	2,395	2,897
当期末残高	△740	2,156
利益剰余金合計		
前期末残高	12,913	10,309
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△581	△581
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,023	1,978
当期変動額合計	△2,604	1,397
当期末残高	10,309	11,706
自己株式		
前期末残高	△1,198	△1,198
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△1,198	△1,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,213	17,609
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△581
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,023	1,978
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△2,604	1,394
当期末残高	17,609	19,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△497	28
当期変動額合計	△497	28
当期末残高	△409	△380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△497	28
当期変動額合計	△497	28
当期末残高	△409	△380
純資産合計		
前期末残高	20,302	17,199
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△581
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,023	1,978
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△497	28
当期変動額合計	△3,102	1,423
当期末残高	17,199	18,622

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。